



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 正道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コミュニケーション担当 (氏名) 中野 恵 TEL 03-3582-3111

四半期報告書提出予定日 2019年4月26日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	505,422	△1.9	182,593	24.4	172,727	23.5	133,685	27.9	120,840	16.2	157,079	—
2018年12月期第1四半期	515,050	1.8	146,775	△1.5	139,891	△1.8	104,494	△1.4	104,011	△1.4	△11,779	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第1四半期	67.66		67.63	
2018年12月期第1四半期	58.07		58.04	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2019年12月期第1四半期	5,465,896		2,672,565		2,590,364	47.4		1,460.40		
2018年12月期	5,461,400		2,700,445		2,630,594	48.2		1,468.44		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2018年12月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2019年12月期	—				
2019年12月期(予想)		77.00	—	77.00	154.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,200,000	△0.7	540,000	△4.4	370,000	△4.1	206.54	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

[追加情報] 為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(％表示は、対前年同四半期増減率又は対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
2019年12月期第1四半期(累計)	158,650	7.2
通期(予想)	610,000	2.4

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 (2)」をご覧ください。

決算に関する詳細情報を、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>) に本日公表の決算説明会資料等及び本日提出予定の四半期報告書に記載しておりますので、併せてご覧ください。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有新規 1社、除外 1社（テーブルマークホールディングス株式会社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料「1. サマリー情報に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	2,000,000,000株	2018年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	226,269,051株	2018年12月期	208,576,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	1,785,979,096株	2018年12月期1Q	1,791,073,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(3) 「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

添付資料 目次

1. サマリー情報に関する事項	P2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P2
(2) 直近に公表されている業績予想からの修正	P3
2. 要約四半期連結財務諸表	P4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P10
(5) セグメント情報	P12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P15

1. サマリー情報に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期期首より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リース契約に関する会計処理を改訂

当社グループは、契約の開始時に、特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。但し、当社グループはリース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、開始日において使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得価額には、リース負債の当初測定金額、開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストを含めております。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は要約四半期連結損益計算書で認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は4.1%です。

適用開始日の直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号「リース」(以下、IAS第17号)を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額(上記追加借入利率で割引後)と、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として、土地・建物の解約不能期間を超える期間の見積りの差によるものです。

契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さず、過去にIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、IFRIC第4号)を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、IAS第17号及びIFRIC第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用しておりません。

また、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。

この結果、IFRS第16号適用時に資産及び負債が39,033百万円増加しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

また、IFRS第16号適用による会計処理の変更を反映させるため、前年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当第1四半期より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

(2) 直近に公表されている業績予想からの修正

該当事項はありません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・ニーズの変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 (2019年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	282,063	261,463
営業債権及びその他の債権	456,591	430,556
棚卸資産	649,238	655,575
その他の金融資産	35,633	29,337
その他の流動資産	385,872	394,670
小計	1,809,396	1,771,601
売却目的で保有する非流動資産	10	25
流動資産合計	1,809,406	1,771,626
非流動資産		
有形固定資産	758,841	801,296
のれん	2,008,416	2,010,999
無形資産	503,076	491,639
投資不動産	17,558	17,095
退職給付に係る資産	57,140	59,220
持分法で会計処理されている投資	66,807	67,034
その他の金融資産	115,046	123,634
繰延税金資産	125,109	123,353
非流動資産合計	3,651,993	3,694,270
資産合計	5,461,400	5,465,896

	前年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 (2019年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	380,516	371,583
社債及び借入金	250,466	337,423
未払法人所得税等	72,449	55,024
その他の金融負債	4,486	22,205
引当金	6,078	5,085
その他の流動負債	716,190	676,664
流動負債合計	1,430,185	1,467,985
非流動負債		
社債及び借入金	727,314	726,444
その他の金融負債	10,067	39,042
退職給付に係る負債	321,838	309,374
引当金	3,780	3,789
その他の非流動負債	179,274	162,268
繰延税金負債	88,497	84,429
非流動負債合計	1,330,770	1,325,346
負債合計	2,760,955	2,793,331
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(442,829)	(492,627)
その他の資本の構成要素	(423,357)	(400,271)
利益剰余金	2,660,381	2,646,862
親会社の所有者に帰属する持分	2,630,594	2,590,364
非支配持分	69,851	82,201
資本合計	2,700,445	2,672,565
負債及び資本合計	5,461,400	5,465,896

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	515,050	505,422
売上原価	(216,783)	(212,555)
売上総利益	298,267	292,867
その他の営業収益	17,645	63,206
持分法による投資利益	506	744
販売費及び一般管理費等	(169,643)	(174,224)
営業利益	146,775	182,593
金融収益	1,764	2,283
金融費用	(8,648)	(12,148)
税引前四半期利益	139,891	172,727
法人所得税費用	(35,397)	(39,043)
四半期利益	104,494	133,685
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	104,011	120,840
非支配持分	482	12,845
四半期利益	104,494	133,685
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.07	67.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	58.04	67.63

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第1四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
営業利益	146,775	182,593
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	14,534	17,788
調整項目(収益)	(16,505)	(61,809)
調整項目(費用)	3,253	202
調整後営業利益	148,057	138,774

要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	104,494	133,685
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(6,478)	987
確定給付型退職給付制度の再測定額	(23)	—
純損益に振り替えられない項目の合計	(6,501)	987
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(109,870)	22,736
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	98	(328)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(109,772)	22,408
税引後その他の包括利益	(116,273)	23,394
四半期包括利益	(11,779)	157,079
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	(11,470)	144,226
非支配持分	(310)	12,853
四半期包括利益	(11,779)	157,079

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日 残高	100,000	736,400	(443,636)	1,964	(207,884)	(88)	38,670
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(109,112)	98	(6,444)
四半期包括利益	—	—	—	—	(109,112)	98	(6,444)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	96	(66)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	32	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(428)
その他の増減	—	—	—	—	—	77	—
所有者との取引額等合計	—	—	96	(34)	—	77	(428)
2018年3月31日 残高	100,000	736,400	(443,540)	1,930	(316,996)	87	31,797
2019年1月1日 残高	100,000	736,400	(442,829)	1,547	(454,918)	443	29,570
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	22,846	(328)	868
四半期包括利益	—	—	—	—	22,846	(328)	868
自己株式の取得	—	—	(50,000)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	202	(176)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	26	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(24)
その他の増減	—	—	—	—	—	(124)	—
所有者との取引額等合計	—	—	(49,798)	(151)	—	(124)	(24)
2019年3月31日 残高	100,000	736,400	(492,627)	1,396	(432,072)	(9)	30,414

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日 残高	—	(167,338)	2,536,262	2,761,687	80,340	2,842,027
四半期利益	—	—	104,011	104,011	482	104,494
その他の包括利益	(23)	(115,481)	—	(115,481)	(792)	(116,273)
四半期包括利益	(23)	(115,481)	104,011	(11,470)	(310)	(11,779)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(66)	(30)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	32	—	32	1	33
配当金	—	—	(125,373)	(125,373)	(910)	(126,283)
連結範囲の変動	—	—	—	—	59	59
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	20	20	(91)	(71)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	23	(406)	406	—	—	—
その他の増減	—	77	—	77	—	77
所有者との取引額等合計	23	(363)	(124,977)	(125,244)	(940)	(126,184)
2018年3月31日 残高	—	(283,182)	2,515,296	2,624,974	79,090	2,704,064
2019年1月1日 残高	—	(423,357)	2,660,381	2,630,594	69,851	2,700,445
四半期利益	—	—	120,840	120,840	12,845	133,685
その他の包括利益	—	23,386	—	23,386	9	23,394
四半期包括利益	—	23,386	120,840	144,226	12,853	157,079
自己株式の取得	—	—	—	(50,000)	—	(50,000)
自己株式の処分	—	(176)	(26)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	26	—	26	—	26
配当金	—	—	(134,357)	(134,357)	(618)	(134,975)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(0)	(0)	115	115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(24)	24	—	—	—
その他の増減	—	(124)	—	(124)	—	(124)
所有者との取引額等合計	—	(299)	(134,359)	(184,456)	(503)	(184,959)
2019年3月31日 残高	—	(400,271)	2,646,862	2,590,364	82,201	2,672,565

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	139,891	172,727
減価償却費及び償却費	38,451	45,824
減損損失	476	200
受取利息及び受取配当金	(1,760)	(2,209)
支払利息	3,352	6,650
持分法による投資損益(益)	(506)	(744)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(14,423)	34
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	5,381	25,271
棚卸資産の増減額(増加)	(11,454)	(7,183)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(29,920)	(8,019)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(14,132)	(9,383)
前払たばこ税の増減額(増加)	2,472	(11,870)
未払たばこ税等の増減額(減少)	28,640	(2,729)
未払消費税等の増減額(減少)	(5,698)	140
その他	(23,182)	(25,793)
小計	117,588	182,916
利息及び配当金の受取額	1,907	4,065
利息の支払額	(2,464)	(5,368)
法人所得税等の支払額	(36,830)	(60,444)
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,201	121,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(6,382)	(16,253)
投資の売却及び償還による収入	906	13,246
有形固定資産の取得による支出	(27,319)	(27,208)
投資不動産の売却による収入	16,687	2,014
無形資産の取得による支出	(4,630)	(4,352)
定期預金の預入による支出	(31)	(196)
定期預金の払出による収入	37	187
その他	(522)	(6,865)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,256)	(39,427)

	前第1四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(123,484)	(132,416)
非支配持分への支払配当金	(672)	(721)
非支配持分からの払込みによる収入	—	82
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	(27,862)	85,620
長期借入による収入	343	—
長期借入金の返済による支出	(121)	(280)
リース負債の返済による支出	(447)	(3,700)
自己株式の取得による支出	—	(50,000)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(70)	(0)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(152,313)	(101,415)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(93,368)	(19,674)
現金及び現金同等物の期首残高	285,486	282,063
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(9,486)	(925)
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,632	261,463

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期(自2018年1月1日至2018年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	138,800	310,111	26,686	37,693	513,289	1,760	—	515,050
セグメント間収益	1,811	6,206	—	0	8,016	1,461	(9,477)	—
収益合計	140,611	316,316	26,686	37,693	521,306	3,221	(9,477)	515,050
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	48,942	96,286	7,697	705	153,630	(6,020)	447	148,057

当第1四半期(自2019年1月1日至2019年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	144,666	300,364	22,787	35,980	503,797	1,625	—	505,422
セグメント間収益	1,872	8,094	—	0	9,966	1,504	(11,470)	—
収益合計	146,538	308,458	22,787	35,980	513,763	3,129	(11,470)	505,422
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	51,016	89,186	4,471	285	144,958	(5,627)	(557)	138,774

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第1四半期(自2018年1月1日至2018年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	48,942	96,286	7,697	705	153,630	(6,020)	447	148,057
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(10,473)	—	—	(14,534)	—	—	(14,534)
調整項目(収益)(注3)	1	1,183	—	19	1,202	15,303	—	16,505
調整項目(費用)(注4)	(278)	19	—	—	(259)	(2,994)	—	(3,253)
営業利益(損失)	44,604	87,014	7,697	724	140,038	6,290	447	146,775
金融収益								1,764
金融費用								(8,648)
税引前四半期利益								139,891

当第1四半期(自2019年1月1日至2019年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	51,016	89,186	4,471	285	144,958	(5,627)	(557)	138,774
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(13,727)	—	—	(17,788)	—	—	(17,788)
調整項目(収益)(注3)	24	—	60,518	—	60,542	1,267	—	61,809
調整項目(費用)(注4)	—	29	(10)	(162)	(142)	(60)	—	(202)
営業利益(損失)	46,979	75,488	64,979	123	187,570	(4,420)	(557)	182,593
金融収益								2,283
金融費用								(12,148)
税引前四半期利益								172,727

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
	百万円	百万円
医薬品に係るライセンス譲渡益	—	60,518
リストラクチャリング収益	15,515	1,291
その他	990	—
調整項目(収益)	16,505	61,809

前第1四半期及び当第1四半期におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。

- (注4) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	3,253	52
その他	—	150
調整項目(費用)	3,253	202

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。